



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	38,136	21.7	385	△4.4	455	△3.9	504	60.0
29年3月期第3四半期	31,330	△18.8	402	52.7	473	38.9	315	75.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 605百万円 (81.3%) 29年3月期第3四半期 334百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	57.75	—
29年3月期第3四半期	36.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,012	9,759	48.8
29年3月期	16,895	9,275	54.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,759百万円 29年3月期 9,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,700	22.0	650	△17.6	750	△13.9	650	7.1	74.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,743,907株	29年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,286株	29年3月期	5,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,738,667株	29年3月期3Q	8,738,748株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、好調な世界経済を背景とした輸出の増加に加え、国内消費や民間設備投資も緩やかな回復基調を維持し、景気の回復期間は、高度成長期の「いざなぎ景気」を超え、戦後第2位の長さとなりました。

石油業界におきましては、昨年初頭より50ドル/バーレルを挟んで安定的な動きとなっていた原油価格は、産油国の協調減産継続に中東などの地政学的リスクも重なり、秋口から上昇基調に転じ、当期間末には、60ドル/バーレルを超えました。国内の石油製品需要につきましては、冬入り後の気温低下などから灯油は増加したものの、重油は漸減傾向が続いており、全体では、ほぼ前年同期並みの動きとなりました。

このような経営環境の下で、当社グループは、中期経営計画『「FK17変革とチャレンジ」～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。特に、当社グループのコア事業である石油事業では、業界再編を進める石油元売各社が、新たに打ち出した価格政策などへの対応に鋭意取り組み、上昇した製品仕入コストの価格転嫁に努めたものの、物流経費の増加や在庫影響による利益の減少などから、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ホームエネルギー事業は、設備投資に係る関連経費などの増加から、利益は前年同期を若干下回ったものの、レンタル事業は、営業基盤である北海道の需要回復などから、前年同期を上回ることができました。また、環境関連事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましても、売電額は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における製品販売価格上昇などの影響により、前年同期比68億円(21.7%)増加の381億円となりました。損益面では、売上総利益は、レンタル事業の好調などから、前年同期比102百万円(3.7%)増加の2,860百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加から、前年同期比17百万円(4.4%)減少の385百万円となり、経常利益も前年同期比18百万円(3.9%)減少の455百万円となりました。法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の税効果会計における企業区分の変更等により、法人税等調整額に利益項目として、171百万円を計上できたことから、前年同期比189百万円(60.0%)増加の504百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ3,117百万円増加の20,012百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,978百万円や現金及び預金の増加839百万円などによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ2,634百万円増加の10,253百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,633百万円などによるものであります。

純資産合計は、剰余金の配当による減少122百万円を含め、前会計年度末に比べ483百万円増加の9,759百万円となり、自己資本比率は48.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により増加した資金が、投資活動及び財務活動で使用した資金を上回り、第3四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ839百万円増加して4,860百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,343百万円(前年同期は650百万円の増加)となりました。これは仕入債務の増加額2,632百万円や税金等調整前四半期純利益487百万円などの資金増加要因と減価償却費360百万円などの非資金項目の合計額が、売上債権の増加額1,978百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は354百万円(前年同期は1,042百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出394百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は149百万円(前年同期は166百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額122百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021	4,860
受取手形及び売掛金	6,853	8,832
商品及び製品	372	551
その他	411	358
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	11,653	14,598
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,277	1,277
その他(純額)	3,081	3,098
有形固定資産合計	4,359	4,376
無形固定資産	175	166
投資その他の資産	706	872
固定資産合計	5,241	5,414
資産合計	16,895	20,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,757	7,391
未払法人税等	70	76
引当金	—	4
預り金	1,430	1,461
その他	669	747
流動負債合計	6,929	9,681
固定負債		
引当金	44	54
退職給付に係る負債	448	461
その他	197	57
固定負債合計	690	572
負債合計	7,619	10,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	3,462	3,845
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,033	9,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	343
その他の包括利益累計額合計	242	343
純資産合計	9,275	9,759
負債純資産合計	16,895	20,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	31,330	38,136
売上原価	28,571	35,275
売上総利益	2,758	2,860
販売費及び一般管理費	2,355	2,475
営業利益	402	385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
固定資産賃貸料	70	70
業務受託料	33	27
軽油引取税交付金	22	21
その他	14	8
営業外収益合計	155	143
営業外費用		
支払利息	15	6
固定資産賃貸費用	29	30
業務受託費用	33	31
その他	6	3
営業外費用合計	84	73
経常利益	473	455
特別利益		
固定資産売却益	41	39
その他	—	2
特別利益合計	41	42
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	7
環境対策費	57	—
その他	0	3
特別損失合計	57	10
税金等調整前四半期純利益	457	487
法人税、住民税及び事業税	39	154
法人税等調整額	103	△171
法人税等合計	142	△16
四半期純利益	315	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	504

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	315	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	101
その他の包括利益合計	18	101
四半期包括利益	334	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457	487
減価償却費	329	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	2
修繕引当金の増減額(△は減少)	2	3
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△276	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	12
固定資産売却損益(△は益)	△41	△39
環境対策費	57	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,193	△1,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202	△178
仕入債務の増減額(△は減少)	2,984	2,632
未払金の増減額(△は減少)	73	105
その他	△201	57
小計	997	1,474
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△11	△4
法人税等の支払額	△295	△141
環境対策費の支払額	△54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△394
有形固定資産の売却による収入	46	48
無形固定資産の取得による支出	△70	△11
その他	△9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△43	△26
配当金の支払額	△122	△122
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558	839
現金及び現金同等物の期首残高	4,418	4,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,859	4,860

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,103	851	1,090	284	31,330	—	31,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1	0	—	161	△161	—
計	29,262	853	1,091	284	31,491	△161	31,330
セグメント利益	170	62	120	49	403	△0	402

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,546	935	1,288	364	38,136	—	38,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	2	2	0	200	△200	—
計	35,742	938	1,291	364	38,336	△200	38,136
セグメント利益	84	42	185	72	385	0	385

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来、「石油事業」に含まれていた「環境関連事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。